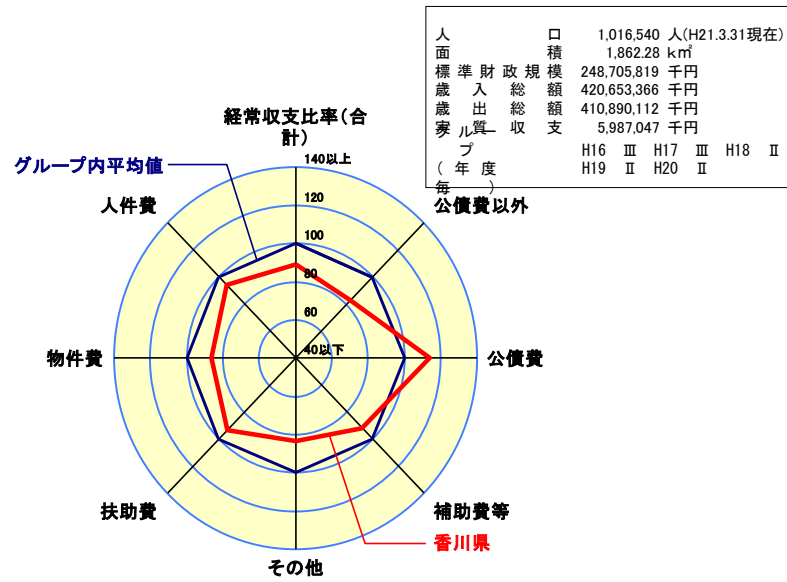
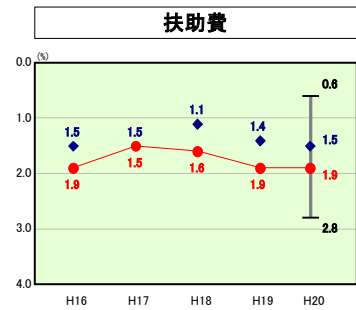
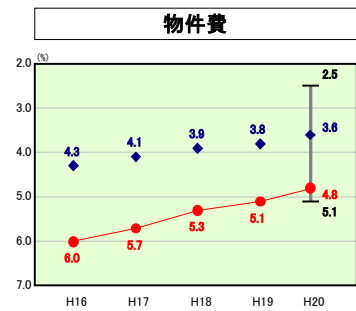
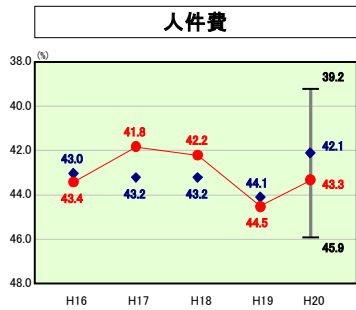
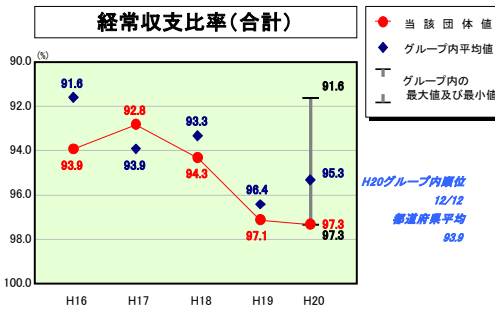


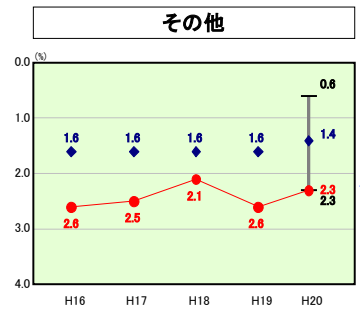
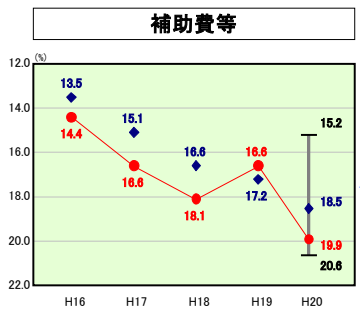
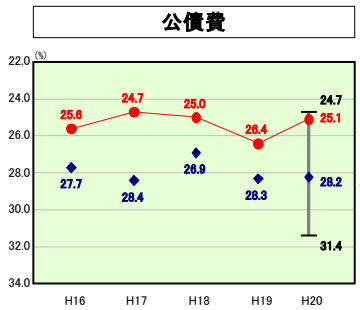
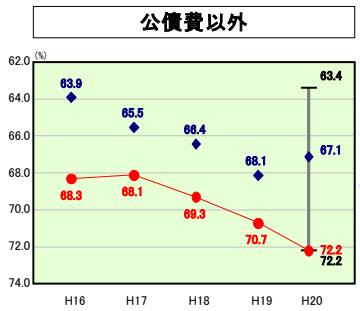
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

香川県

## 経常収支比率の分析



人口	1,016,540 人(H21.3.31現在)
面積	1,862.28 km <sup>2</sup>
標準財政規模	248,705,819 千円
歳入総額	420,653,366 千円
歳出総額	410,890,112 千円
繰上収入	5,987,047 千円
グループ	H16 III H17 III H18 II
(年度)	H19 II H20 II



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

### 分析欄

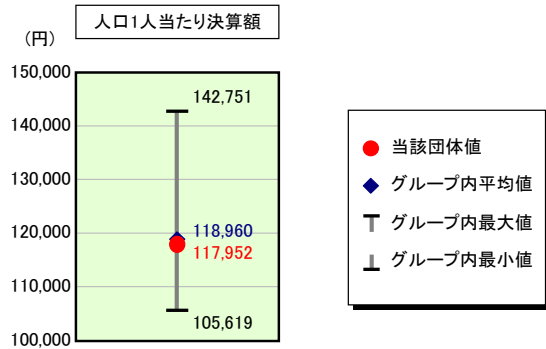
平成20年度は、極めて厳しい財政状況の中、「新たな財政再建方策」(平成19年11月策定)に基づき、歳入確保や総人件費の抑制、事務事業の見直し・重点化などによる歳出削減を図るとともに、「選択と集中」の視点に立ち、香川の将来の発展を支える施策に財源を重点配分し、「財政再建」と「地域の活性化」の両立に取り組みました。  
本県財政は、義務的経費の割合が高く、硬直化していること、県税収入の大幅な減少が見込まれること、地方交付税等の動向が不透明であることなどを考えると、今後も極めて困難な財政運営を迫られており、「新たな財政再建方策」に基づき財政健全化に全力で取り組んでまいります。

- 経常収支比率(合計)  
経常収支比率(合計)は19年度に比べ0.2ポイント高く、グループ内平均より2.0ポイント高くなっています。
- 人件費  
人件費に係る経常収支比率は19年度に比べ1.2ポイント低く、グループ内平均より1.2ポイント高くなっています。
- 扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は19年度と同じで、グループ内平均より0.4ポイント高くなっています。
- 公債費  
公債費に係る経常収支比率は19年度に比べ1.3ポイント低く、グループ内平均を3.1ポイント低くなっています。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

香川県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



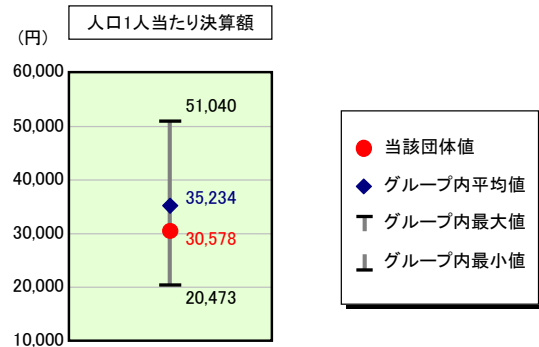
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	128,913,163	126,816	127,719	▲ 0.7
賃金 (物件費)	333,822	328	479	▲ 31.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,771,943	1,743	573	204.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,351,417	1,329	1,795	▲ 26.0
▲退職金	▲ 12,467,433	▲ 12,265	▲ 11,610	5.6
合計	119,902,912	117,952	118,960	▲ 0.8

## 参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,301.47	1,337.78	▲ 36.31
ラスバイレス指数	96.9	98.5	▲ 1.6

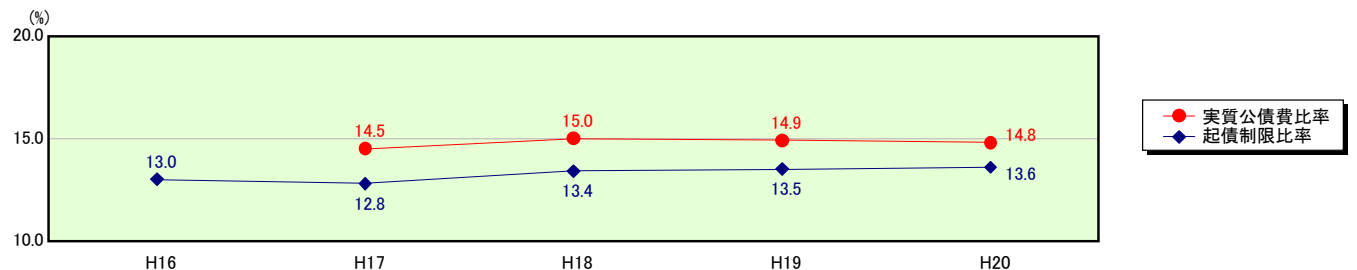
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	60,682,199	59,695	62,172	▲ 4.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	1,058,333	1,041	14,171	▲ 92.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	3,387,314	3,332	1,646	102.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	815,864	803	1,766	▲ 54.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55,877	55	50	10.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 34,916,041	▲ 34,348	▲ 44,684	▲ 23.1
合計	31,083,546	30,578	35,234	▲ 13.2

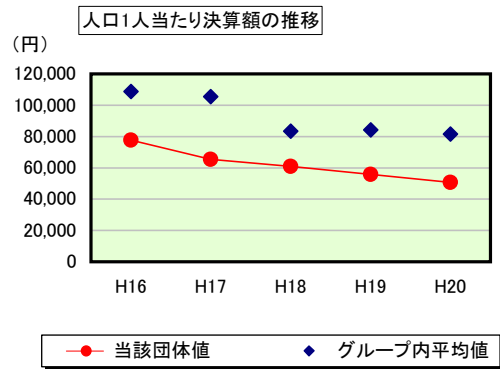
## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

香川県

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	79,899,504	77,768	▲ 19.5	108,761	▲ 13.3	▲ 6.2
うち単独分	42,740,534	41,600	▲ 17.2	35,269	▲ 13.0	▲ 4.2
H17	67,168,700	65,461	▲ 15.8	105,500	▲ 3.0	▲ 12.8
うち単独分	30,409,399	29,636	▲ 28.8	33,684	▲ 4.5	▲ 24.3
H18	62,286,151	60,881	▲ 7.0	83,409	▲ 20.9	13.9
うち単独分	27,279,508	26,664	▲ 10.0	31,105	▲ 7.7	▲ 2.3
H19	56,923,869	55,844	▲ 8.3	84,220	1.0	▲ 9.3
うち単独分	26,090,832	25,596	▲ 4.0	30,061	▲ 3.4	▲ 0.6
H20	51,621,204	50,781	▲ 9.1	81,474	▲ 3.3	▲ 5.8
うち単独分	22,605,625	22,238	▲ 13.1	26,088	▲ 13.2	0.1
過去5年間平均	63,579,886	62,147	▲ 11.9	92,673	▲ 7.9	▲ 4.0
うち単独分	29,825,180	29,147	▲ 14.6	31,241	▲ 8.4	▲ 6.2